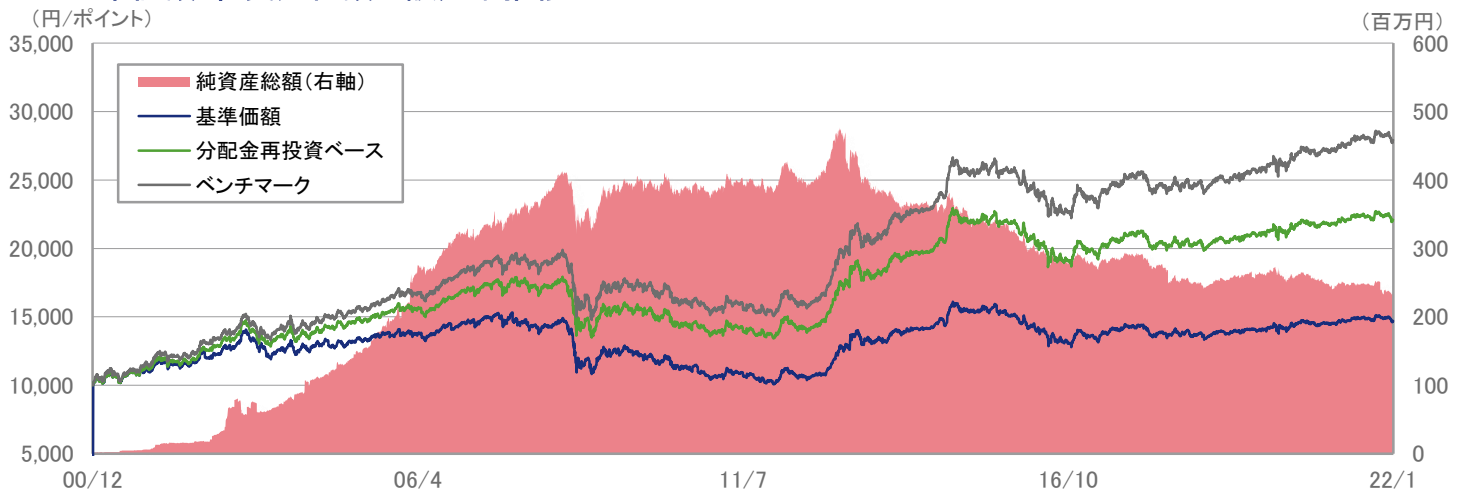


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	22,090	-	128,016	-	-
過去1ヵ月	22,488	-1.77	130,157	-1.65	-0.12
過去3ヵ月	22,659	-2.51	130,788	-2.12	-0.39
過去6ヵ月	22,407	-1.41	128,989	-0.75	-0.66
過去1年	21,850	1.10	125,100	2.33	-1.23
過去3年	20,175	9.50	111,997	14.30	-4.81
設定日来	10,000	120.90	45,871	179.08	-58.18

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	14,710	14,975	-265
純資産総額 (百万円)	234	238	-4

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	94.1
短期資産等	5.9
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
2016/10/17	110
設定来合計	5,259

※ 1万口当たりの実績です。

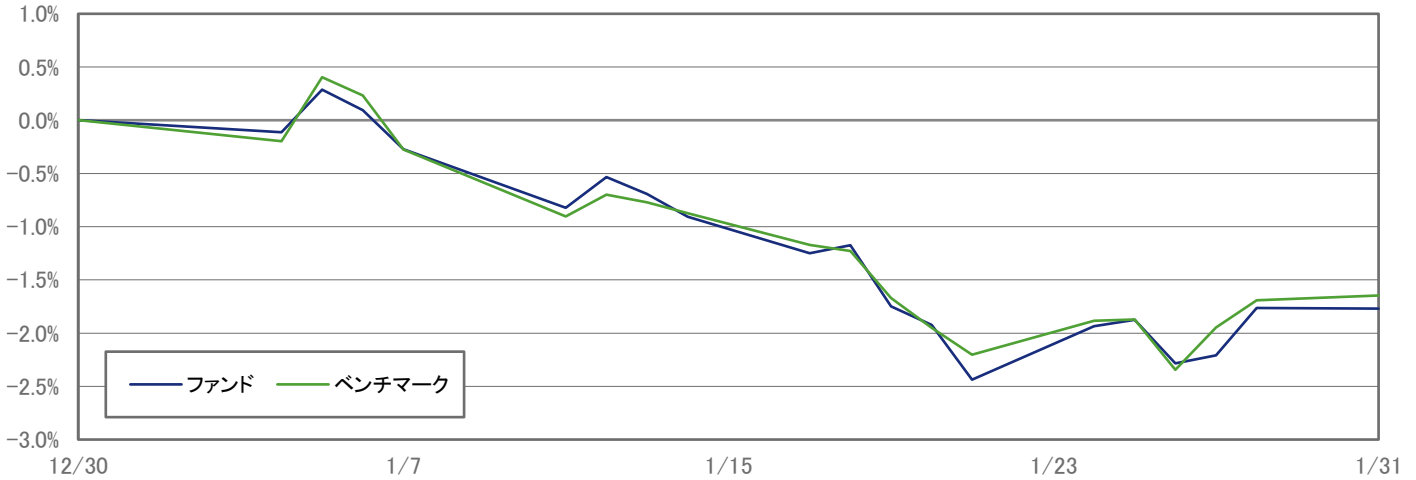
■ 運用概況

当月末の基準価額は、14,710円(前月比-265円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-1.77%となり、ベンチマークの月間騰落率は-1.65%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 1月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2022年1月31日	14,710	-
2021年12月30日	14,975	-
増減	-265	-1.77
債券要因	-176	-1.18
キャピタル	-189	-1.26
うち現物	(-189)	(-1.26)
うち先物	(-)	(-)
インカム	13	0.09
為替要因	-72	-0.48
小計	-248	-1.66
その他要因	-17	-0.11
要因合計	-265	-1.77

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、活発な起債やタカ派な21年12月米連邦公開市場委員会(以下「FOMC」という)議事要旨に加え、金融引き締め観測が高まったことを背景に上昇しました。独国金利は、米国長期金利の上昇や活発な起債に加え、堅調な欧州物価指標を背景に上昇しました。為替については、ドルは、タカ派な22年1月FOMCを背景に円に対してドル高となりました。ユーロは、株式市場の軟調推移やウクライナ情勢を巡る地政学リスクが意識されたことを背景に円に対してユーロ安となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンドレビュー

1月のファンドのパフォーマンスは前月比-1.77%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比-1.65%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.12%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の1月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

- (+)デュレーション戦略の寄与はプラスとなりました。米国国債や英国国債、ドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、米国国債と英国国債が主導する形で国債利回りが世界的に上昇したことを受けてプラスに寄与しました。一方、オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことは、国債利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。
- (-)通貨戦略の寄与は若干のマイナスとなりました。ニュージーランド・ドルをオーバーウェイトとしたことは、若干マイナスに寄与しました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (0)イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (-)信用戦略の寄与はマイナスとなりました。投資適格社債の選別的な保有は、金利の変動性の上昇を受けスプレッドが拡大したこと、マイナスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■世界経済の勢いは減速しつつあるものの、多くの国では厳しい移動制限措置の再発動に対して消極的であり、経済活動は高水準を維持しています。ユーロ圏では米国に比べ金利上昇期待が債券価格に織り込まれていないと見ています。そのため、欧州中央銀行(以下「ECB」という)がインフレ上昇は一時的ではないと見做して政策転換を進めた場合、それがたとえ段階的であったとしても、急速な債券価格の見直しが生じる可能性があります。長引く供給網の混乱は高インフレを招くとともに、中央銀行の金融政策に大きなレジームシフトを引き起こしています。インフレが低位安定する中で金融緩和策を打ち出すことができた世界金融危機以降とは異なり、中央銀行は総需要の舵取りとインフレ抑制を両立させようとしています。貿易戦争とそれに続く新型コロナウイルスの感染拡大は、脱グローバル化やサプライチェーンのローカル化を加速させ、企業に従来以上の在庫水準の確保を強いることで柔軟な生産活動が困難となっており、インフレリスクを根本的に変化させています。市場はターミナルレート(最終的な利上げ到達点)の上昇について懐疑的であるため、インフレ抑制への対応として、利上げサイクルの長期化ではなく、利上げ時期の前倒しを織り込んでいます。コアインフレが高止まりする中においても、景気が堅調であると認識すれば、市場はターミナルレートの想定を引き上げる必要があると考えています。米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)は、イールドカーブの形状を反転させることなく、長短金利差を拡大させながらターミナルレートを引き上げようとしています。利上げに加えて、量的引き締め(QT)が政策引き締めのもう一つの手段になると想定します。一方で中国では、当局による新型コロナウイルスへの厳格な対応や格差是正のための規制強化が、FRBの金融政策との乖離を拡大する要因となっています。需給面では、先進国全体の国債純発行額は中銀の国債購入額を2018年以来の速いペースで上回ると見ており、量的緩和(以下「QE」という)が縮小されるにつれ、金利の変動性が高まると考えています。こうした状況の中、英国国債、欧州国債のデュレーションをアンダーウェイト、オーストラリア国債のデュレーションを適度にオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、商品市況に感応度の高い先進国通貨を愛好します。

■債券:

【北米】労働市場の逼迫により、急激な賃金上昇が継続しています。新型コロナウイルスの感染拡大直後の一時的な急上昇を除けば、非管理労働者の平均時給は1970年代以降で最も高い伸び率となっており、賃金の伸びは特に低所得者層に集中しています。労働市場の持続的な改善を受けて、市場は利上げ時期の前倒しやペースの加速を織り込んでいます。労働所得の増加は引き続き消費の下支えとなりますが、インフレ率の急激な上昇を背景に買い控えが生じることが今後の主な景気下押しリスクと考えています。消費者は物価上昇に伴う購買力低下を懸念していますが、現時点では、新型コロナウイルス変異株の新規感染者数が減少するにつれて、消費者信用残高の伸びが加速し支出が増加傾向にあることが示唆されています。ECBが政策転換を進めるならば、米欧間の金利差が縮小し米ドル上昇の動きに歯止めがかかるため、米国の利上げ余地は拡大し得ると考えられます。こうした中、米国のターミナルレートは上昇する可能性があります。市場は今まで1.75~2%のターミナルレートを織り込んでいましたが、現在は2%を超える水準へ調整が進んでいます。こうした中、米国の長短金利差縮小を想定しつつ、ポジションを機動的に変更します。

【ユーロ圏】低インフレや長期的な構造問題(ユーロ圏崩壊リスク、賃金上昇の遅れ、財政規律)について、長年にわたる市場の想定が見直される可能性があるため、ユーロ圏には比較的前向きな見通しを有しています。ユーロ圏崩壊のリスクは低下し、賃金上昇は有意に加速しつつあり、インフレ率はユーロ圏圏足以来最大の伸びを示しています。ECBのタカ派シフトは強まっており、2022年前半にQEを終了した後、年後半にも利上げを開始する可能性があります。ユーロ圏の雇用が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻るとともに、財政や債務負担に対するドイツの姿勢変化も背景に力強い景気回復が進む中、市場はタームプレミアムの上昇を織り込んでいくものと思われ。特にECBがマイナス金利政策を脱すれば、欧州経済通貨同盟(EMU)諸国と他のG10諸国との金利格差は縮小する可能性があります。ユーロは、ECBがマイナス金利政策を導入した2014年に下落しましたが、マイナス金利から抜け出せば、構造的な下落基調から大きく反発すると考えられます。こうした中、欧州国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

【英国】インフレが記録的に上昇し続けています。イングランド銀行(以下「BOE」という)の姿勢はタカ派に思われますが、これは景気の先行きを楽観視しているからではなく、経済の構造に対してよりネガティブな見方を強めているためと考えています。供給ショックを背景としたインフレ高進に対して、BOE総裁は、足許のBOEの行動はインフレ期待の目標からの乖離を防ぐためであるとしています。今後3~4か月に値上げを予定する企業の割合は約65%とされ、過去最高であった1988年の数字を約25%も上回っていますが、これはサービス部門の消費者物価指数(CPI)上昇の動きとも一致しています。またBOEは2月会合にて0.25%の利上げを実施した際、2022年の国内総生産(以下「GDP」という)成長率の見通しを大幅に下方修正したにも関わらず、0.50%の利上げについても併せて議論を行っていました。GDPが新型コロナウイルスの感染拡大前の水準にまで回復していないにも関わらず、BOEが連続利上げに踏み切ったのは、インフレ高進と賃金上昇に対する警戒感によるものです。また、エネルギー価格の上昇も利上げの一因と見ています。過去とは大きく異なり、エネルギー価格の上昇は成長ショックではなくインフレショックと見做されています。利上げに伴い短期金利は更に上昇する可能性があります。BOEが成長見通しを下方修正している今、市場がターミナルレートの予想を引き上げることは困難であり、長短金利差は更に縮小すると考えられます。こうした中、英国国債のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。

■通貨:

【米ドル】FRBがややタカ派な政策へ移行するにつれて、米ドルの要因は弱まっています。米ドルのロングポジションの大幅な積み上がりや、各国中銀の間での相対的な政策スタンスが変化した場合、米ドルの上昇トレンドに変化が生じる可能性があります。こうした中、米ドルについては好悪混在した見方をしています。

【ユーロ】ユーロは、ECBがマイナス金利政策を導入した2014年に下落しましたが、マイナス金利から抜け出せば、構造的な下落基調から大きく反発すると考えられます。こうした中、ユーロについてはポジティブな見方をしています。

【英ポンド】経常赤字の拡大やエネルギー不足、地政学リスクが経済に及ぼす悪影響を考慮し、英ポンドには中期的に慎重な見方を持っています。こうした中、英ポンドをアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは1月末時点のものです。また、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	47.9	47.9	6.93	6.88
カナダ	4.6	2.0	6.53	7.41
イギリス	4.1	5.7	16.04	13.19
ユーロ	32.6	38.3	8.83	8.48
ドイツ	2.0	7.2	14.02	8.30
フランス	8.2	9.8	8.47	8.89
アイルランド	1.2	0.8	8.27	8.84
イタリア	9.8	8.7	6.51	7.48
オーストリア	1.3	1.4	16.71	11.19
オランダ	2.2	1.8	9.60	9.38
スペイン	5.0	5.8	9.06	7.97
フィンランド	0.5	0.6	9.10	8.27
ベルギー	2.2	2.2	10.13	10.00
ポルトガル	-	-	-	-
その他	0.1	-	8.07	-
スウェーデン	0.2	0.3	9.19	6.23
ポーランド	0.5	0.5	4.03	4.07
デンマーク	0.3	0.4	13.36	10.09
ノルウェー	0.2	0.2	6.20	4.34
オーストラリア	2.6	1.6	7.30	7.60
シンガポール	0.6	0.4	4.99	7.74
マレーシア	-	0.5	-	6.96
メキシコ	0.5	0.7	6.58	5.17
イスラエル	0.4	0.4	7.47	6.58
中国	-	0.9	-	5.60
ニュージーランド	-	-	-	-
債券合計	94.4	100.0	7.94	7.85
その他	5.6	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	8.0	国債
2	T-NOTE 0.25 250930	アメリカ	米ドル	0.250	2025/9/30	5.5	国債
3	BTPS 0 260401	イタリア	ユーロ	0.000	2026/4/1	3.1	国債
4	T-NOTE 0.125 230831	アメリカ	米ドル	0.125	2023/8/31	3.1	国債
5	T-BILL 0 220331	アメリカ	米ドル	0.000	2022/3/31	2.7	国債
6	T-NOTE 1.25 310815	アメリカ	米ドル	1.250	2031/8/15	2.7	国債
7	OAT 0 260225	フランス	ユーロ	0.000	2026/2/25	2.3	国債
8	T-BOND 3.0 480215	アメリカ	米ドル	3.000	2048/2/15	2.1	国債
9	AUD GOV 2.75 291121	オーストラリア	オーストラリアドル	2.750	2029/11/21	1.9	国債
10	T-BOND 4.5 360215	アメリカ	米ドル	4.500	2036/2/15	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 162銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

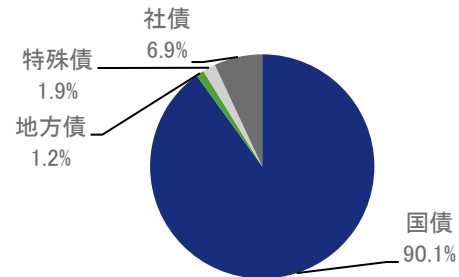
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	47.6	47.9	-0.3
ユーロ	38.5	38.3	0.2
英ポンド	5.6	5.7	-0.1
カナダドル	1.6	2.0	-0.4
その他(円除く)	6.2	6.0	0.2
合計	99.6	100.0	-0.4

※ 比率は純資産総額対比です。

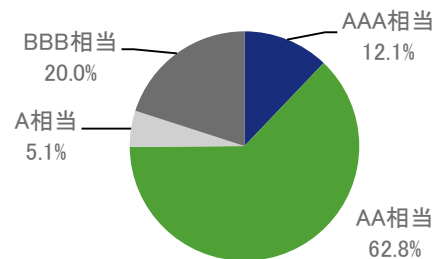
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	1.13	1.12	0.00
平均クーポン(%)	1.10	1.80	-0.69
平均残存期間(年)	9.06	9.00	0.06
修正デュレーション(年)	7.94	7.85	0.09

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

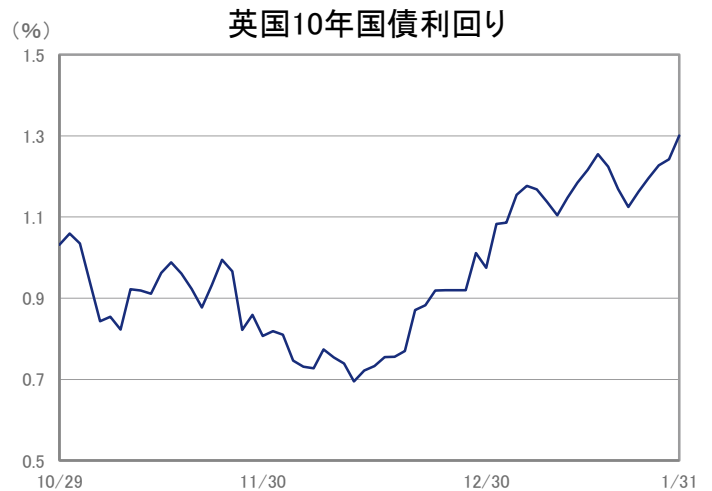
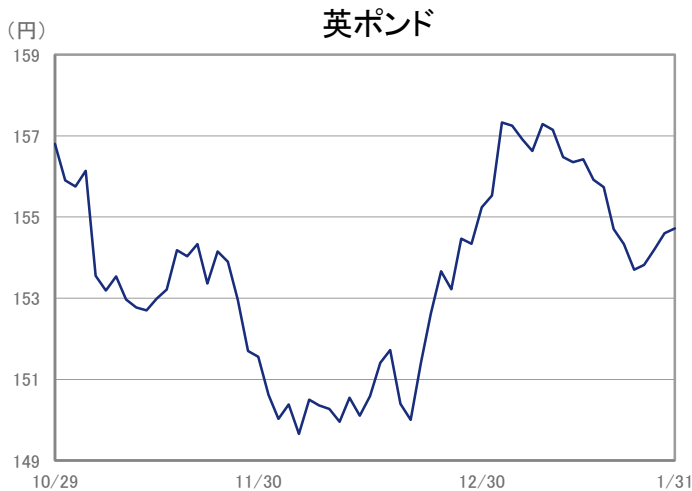
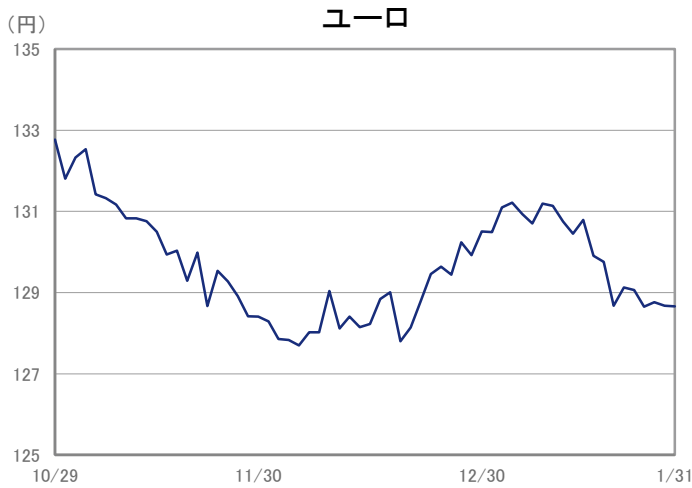
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

お申込みメモ

購入単位	<通常の申込> 販売会社が定める単位 <確定拠出年金制度に基づく申込> 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までに支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受付を行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>
フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。